

資料 1

生涯学習基本計画の進行管理について

～ともに生き、ともに学び、ともに支え合う～

夢まなびと創造プラン

平成28年2月10日

1 地域づくり、地域の復興につながる生涯学習の推進

＜施策の方向＞

- (1) 地域の課題に対応できる人材の育成
- (2) 学習成果を生かすための仕組みづくり
- (3) 地域活動への参加促進

平成27年度の主な取組

◆ 子供達によるふるさと「ふくしま」の学び事業（生涯学習課）

○ 「ジャーナリストスクール」

本県の子どもたちが、復興に向けた地域の現状やふるさとのすばらしさを学ぶため、地域の方々に取材を行い、地域の置かれている状況や今後の課題等に触れ「ふくしま」の未来について考え、新聞にまとめて表現することにより、現在の福島県の現状や「ふくしま」の未来を伝えるとともに、「ふくしま」の復興を担う子どもたちの育成と学びを通じた地域コミュニティの再生を図る。

また、事業の成果を活用し「ふくしま」を広く県内外に発信する。（参加人数 33名）

日 に ち 平成27年7月22日～24日（2泊3日）

場 所 会津アピオスペース、国立磐梯青少年交流の家（宿泊）

特別講師 ジャーナリスト・東京工業大学教授 池上彰氏

講 師 県立相馬高校武内教諭、福島民報社及び福島民友新聞社の協力



＜特別講師 池上彰氏＞



＜取材活動＞



＜編集作業＞

○ 「パーソナリティアカデミー」

ふくしまのよさや夢・希望等についてふくしまにゆかりのある方々にインタビュー等を行い、「ふくしま」の今や未来について考え、自分のことばで表現することにより、現在の福島県の現状や「ふくしま」の未来を広く県内外に発信するとともに、ふくしまの復興を担う子どもたちの育成を図る。

場 所 ラジオ福島

場所	日時	特別講師	参加人数
前 期	平成28年1月10日 ～11日（2日間）	ラグビー日本代表 大野 均 選手 お笑い芸人 あばれる君	10名
後 期	平成28年1月16日 ～17日（2日間）	AKB48 Team8 舞木 香純さん 日本料理店分とく山総料理長 野崎 洋光さん	11名



＜あばれる君にインタビュー＞ ＜舞木さんとのふれあいタイム＞ ＜ニュース原稿収録＞

◆ 体験活動・ボランティア推進センター事業（社会教育課）

青少年の社会性や思いやりの心など豊かな人間性を育むため、学校内外を通じた体験活動やボランティア活動の機会の充実を図ることを目的に情報提供やコーディネート等を行う推進センターを県に設置し、市町村並びに市町村センターにおける体験活動・ボランティア活動の推進体制を支援する。（学校・社会教育施設で受け入れたボランティア延べ人数122, 119人 26年度）

◆ 全国生涯学習ネットワークフォーラム2015福島大会（参加者計 1,160人）（生涯学習課）

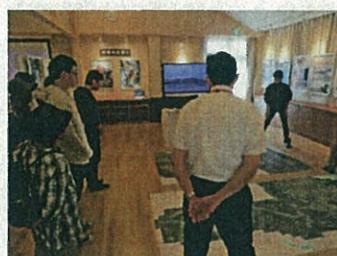
1 2015福島大会テーマ

「ともに生き、ともに学び、ともに支え合う」
～学びをひろげる、つなげる、いかす～

2 プレイイベント

～福島の今を学ぶ、福島の明日につなげる～

- ① 大熊・会津地域交流の広場（53人）
- ② 新たなコミュニティ形成に向け、大熊町の今を学ぶ～大熊町のふるさとを訪ねる～（34人）
- ③ 高校生による南会津自然体験応援隊～南会津の素晴らしさを子どもたちに伝えよう～（24人）
- ④ 福島エクスカーション2015 双葉地方を巡る（34人）
- ⑤ 福島エクスカーション2015 相馬地方を巡る（40人）
- ⑥ 福島復興に向けた学びをひろげるシンポジウム（53人）
- ⑦ 元気で健やかな子どもを育てる福島子育て応援講座（30人）
- ⑧ 新たなコミュニティ形成に向けたシンポジウム（35人）
- ⑨ ふくしまけんみんフェア（536人）



＜会津板かるたに挑戦＞ ＜相馬市伝承鎮魂記念館観察＞ ＜講演 東日本大震災と住民の支え合い＞

3 メインフォーラム

～メインフォーラムにおける学んだ成果の発表・地域づくり事例をとおして、地域に還元、復興に活かす～

(1) 日にち：平成27年11月8日（日）・9日（月）

(2) 会場：福島市 コラッセふくしま

(3) 参加者数：1日目 160名 2日目 125名

(4) 開催内容 1日目

① オープニングイベント・開会行事

② 福島の今 現状報告

「新たな福島の創造～ふくしまからの挑戦～」

③ プレイイベント報告

④ 基調講演 『新しい「学び」をふくしまから～みんなを笑顔にするために～』

講師 一般社団法人ふくしま学びのネットワーク理事・事務局長

前川 直哉 氏



＜前川氏による講演＞

⑤ グループワーク1

ア 「若者の活力を地域復興に活かすには」

イ 「アクティブシニアで生涯学習の活性化を図ろう」

ウ 「住民の力を活かした地域力の向上について」



＜事例発表＞

西崎 芽衣 氏

(5) 開催内容 2日目

① 前日の成果発表

② パネルディスカッション

テーマ「～NPO・企業・行政・学生との連携をいかに進めるか～」

③ グループワーク 2

<パネルディスカッション> <グループワーク>

④ 全体会



4 フィールドワーク・ラーニング

津波被害・原子力災害地域を訪れ、被災地の今を知ること及び震災の教訓を伝えることを目的にし、風化防止の一助とするために実施した。

(1) 日にち：11月10日（火）

(2) 場所：Jヴィレッジ、楢葉町、天神岬、富岡駅、大熊・双葉方面及び浪江町

(3) 講師：福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 特任研究員 開沼 博 氏

(4) 参加人数：36名



<開沼先生による講義>



<天神岬より楢葉町、木戸川を望む>

◆ ふるさと・きずな維持・再生支援事業（文化振興課）

東日本大震災及びそれに引き続く原子力災害からの本県の復興等に向け復興支援や被災者支援等を行うNPO法人等による取組を支援することにより、高い運営力を有するNPO法人等を育成し、復興や被災者の支援の促進を通して、本県のきずな維持・再生を図る。（補助対象者：28団体）

◆ 復興に向けた多様な主体との協働推進事業（文化振興課）

東日本大震災からの復旧・復興や地域コミュニティの維持・再生に向け、行政だけでなく、地域住民、企業、NPO法人等の多様な主体との連携を図ることを目的とする。

- ・協働推進戦略会議・協働事業推進連絡調整会議

行政、NPO法人等の多様な主体が地域の課題についての認識を共有し、協働して課題解決に取り組むための協働の場を設置する。

- ・NPO法人等基礎的能力強化事業

地域の課題の解決に向けて活動するNPO法人等の自立的活動を支援するためNPO法人等の活動基盤の整備を図るとともに、NPO法人等の地域活動団体をはじめとする多様な主体がそれぞれ得意とする分野やネットワークを活かしながら協働して実施する施策や事業に移していくマッチングの場を構築し、協働推進体制の強化を実施する。

指標の進捗状況

指標名	計画策定時の現況値	実績値	目標値（32年度）
住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	H24年度 15.2%	H27年度 17.7%	上昇をめざす
NPO法人認証件数	H23年度 累計 631件	H26年度 累計 841件	累計 1,055件以上

平成28年度の取組予定

○継続事業

- ・ジャーナリストスクール開催事業
- ・ふるさと・きずな維持・再生支援事業
- ・NPO強化を通じた若者定着・地域活性化事業（統合一部新規）
 - (旧)復興に向けた多様な主体との協働推進事業
 - (旧)チャレンジインターンシップ
- ・体験活動・ボランティア推進センター事業

2 社会の変化に対応できる「生きる力」の形成

<施策の方向>

- (1) 学校・家庭・地域が一体となった子どもたちをはぐくむ取組の推進
- (2) 社会的自立を支援する学習活動の充実
- (3) 職業能力の向上と就労支援の推進

平成27年度の主な取組

◆ 放課後子ども総合プラン（社会教育課）

子どもの健全育成と安心して子育てできる地域社会の実現のため、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進する「放課後子ども教室推進事業」（教育委員会）と「放課後児童健全育成事業」（保健福祉部）との連携により、総合的な放課後対策事業として実施する。

- ・放課後子ども教室推進事業

放課後の子どもたちを地域住民の協力のもとで預かり、スポーツ・文化活動や交流活動を行う安全で健やかな居場所づくりの支援を行う。

実施箇所 117教室 38市町村114箇所、特別支援学校3箇所

地区別研修会 県内6箇所 総参加者数 267名

◆ 学校支援地域本部事業（社会教育課）

地域人材や団体などの参画を得て、学校と地域が連携し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。その中で、様々な体験・交流・学習活動等を行い、子どもたちの社会性や創造性等豊かな人間性を涵養するとともに、地域の子どもたちと大人の積極的な参加・交流による地域コミュニティの充実と地域社会全体の教育力の向上を図る。（19市町村29本部で、120校を対象に実施。（中核市を除く））

◆ 地域のたから伝統芸能承継事業（文化振興課）

存続の危機にある民俗芸能の継承、発展のため、公演の機会を提供するとともに、民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行う。

(1) 「伝統芸能復興サポート事業」

専門家の派遣により活動再開から継続、担い手の育成まで、各団体の実情に応じた総合的、一体的な支援を行う。（地区説明会12回開催等）

(2) 「伝統芸能承継公演事業（ふるさとの祭り）」

・日 に ち 平成27年10月31日（土）～11月1日（日）

・場 所 南相馬ジャスマール

・内 容

① ふるさとの祭り（ステージ公演、伝統芸能体験、伝統工芸創作等）

② 代表者交流会（出演団体による意見交換会）

◆ 地域でつながる家庭教育応援事業（社会教育課）

本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するよう支援する。また、各地域で主体的に家庭教育の支援が行えるよう学習プログラムを作成するとともに、家庭教育支援者をリードする人材を育成する。さらに、企業と連携し、地域の家庭教育推進を働きかけ、実施に向けた支援を行う。

(1) 家庭教育応援プロジェクト：福島県地域家庭教育推進協議会を2回（5月、2月）各地区地域家庭教育推進プロジェクト会議を2回（6月、11～2月）、親子の学び応援講座を県内27講座開催。

企業との連携推進活動を県内156事業所で実施

(2) 家庭教育応援リーダー養成事業：家庭教育支援者スキルアップセミナーを7講座×2回開催、研修者総数320名

親育ち応援学習プログラムを県内小学校新入学児童保護者に配付。

- ◆ 子どもの夢をはぐくむ読書活動推進事業（社会教育課）

学校や図書館の図書ボランティアの新規の人材育成や資質向上を図る。また、経験者においては発達段階における講座を受講させ、さらに専門的な知識・技能の向上を図り、自立的な・自発的な研修会ができるよう支援していく。また、高校生の不読率の改善に向け、書評合戦（ビブリオバトル）を実施する。

（人材育成基礎研修受講者 341名 ステップアップ研修受講者 196名）
- ◆ 高等学校インターンシップによるキャリア教育推進事業（高校教育課）

計画的・体験的なキャリア教育の一環として、インターンシップ実施環境の整備を行う。

 - ・ 受入企業との事前打合せや巡回指導等のための教員旅費の支給
 - ・ 受入企業、各学校が選定し、受入の依頼を行う。

（県立高等学校全日制・定時制での実施率 63.2%）
- ◆ 消費生活出前講座（消費生活課）

悪質商法の対策等に係る研修会を開催することにより、消費者被害を未然に防止し、消費者の理解を深め、自立した消費者の育成を図る。（出前講座等39回 12月末実績）
- ◆ 離職者等再就職訓練事業（産業人材育成課）

離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所から受講あっせん又は支援指示を受けた者に対し、介護分野など多様な職業訓練を委託して実施する。国の委託事業。

（26年度 受講者1,643名、修了者1,374名、就職率 74.4%）

指標の進捗状況

指標名	計画策定期の現況値	実績値	目標値（32年度）
インターンシップ実施校の割合（県立高等学校全日制・定時制課程）	H23年度 63.2% (参考:H22年度 74.2%)	H26年度 63.2%	80.0%以上
地域伝統芸能交流会参加児童生徒数 (ふるさとの祭り参加児童数)	H24年度 40人	H27年度 37人 (累計142人)	延べ360人以上

平成28年度の取組予定

- 繼続事業
 - ・放課後子ども総合プラン
 - ・地域のたから伝統芸能承継事業
 - ・高等学校インターンシップによるキャリア教育推進事業
 - ・消費生活出前講座
 - ・学校支援地域本部事業
 - ・地域でつながる家庭教育応援事業
 - ・離職者等再就職訓練事業
- 新規事業

ふくしまの未来をひらく読書の力 プロジェクト（予定）（一部新規）

（旧）子どもの夢をはぐくむ読書活動推進事業
(幼児期の読書の大切さを広報する場の設定をすることにより、よりよい環境づくりを進める。)

3 生涯学習における学習活動の評価と活用機会の確保

<施策の方向>

- (1) 学習成果の職業キャリア形成への活用の推進
- (2) 学習成果の発表と活用の場の提供
- (3) 表彰制度等の創設

平成27年度の主な取組

◆ ジョブ・カードの普及・啓発（産業人材育成課）

委託訓練受講者へのジョブ・カードの交付及び普及啓発を行う。

（26年度委託訓練 2,089件 うち再交付827件 ・学卒訓練315件、うち再交付118件）

◆ 声楽アンサンブルコンテスト全国大会（文化振興課）

音楽を創りあげるもっとも基礎となる要素「アンサンブル」に焦点を当て、全国からトップレベルの声楽アンサンブルグループが福島に集い、合唱レベルの向上を図るとともに、音楽文化の振興発展に寄与する。

日 に ち：平成28年3月18日～21日

場 所：福島市音楽堂

部 門：中学校、高等学校、一般、本選

◆ 福島県芸術祭（文化振興課）

県民による文化の公演発表等の促進、県民への芸術鑑賞機会の提供及び芸術文化団体等の活動促進を目的として開催し、本県の芸術文化の振興を図る。

第54回大会 県中地区を重点地区として開催

- ・開幕行事平成27年9月6日（日） 須賀川市文化センター
- ・メインテーマ：松明のまちに集いし文化の炎
- ・行事数：主催行事25事業 参加行事66事業

指標の進捗状況

指標名	計画策定時の現況値	実績値	目標値（32年度）
生涯学習指導者登録者数	H23年度 757人	H27年度 1,177人	850人以上
福島県芸術祭参加行事数	H23年度 47行事	H27年度 91行事	87行事以上

平成28年度の取組予定

○ 繼続事業

- ・ジョブ・カードの普及・啓発
- ・声楽アンサンブルコンテスト全国大会
- ・福島県芸術祭

4 学びやすい環境づくりの推進

<施策の方向>

- (1) 生涯学習の普及啓発
- (2) 学習機会の提供
- (3) 学習情報の提供
- (4) 関係機関等との連携・強化

平成27年度の主な取組

◆ 全国生涯学習ネットワークフォーラム2015福島大会（再掲）

「生涯学習を通じた地域づくり、社会づくり」に関して、震災からの復興や震災から見えてきた全国共通の課題解決に資する。

◆ 県民カレッジ推進事業（生涯学習課）

県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県・市町村・大学等高等教育機関、民間教育機関等が連携・協力し、県民が主体的、継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供する。

- (1) 講座・イベント情報発信（生涯学習情報検索システム、生涯学習課HP）
- (2) インターネット講座配信（ふくしま学習空間夢まなびと、ほっとHUG等）
- (3) 県民カレッジ連携講座（受講生の対象地域を1市町村に限定しないで、他市町村の住民も参加できる講座）



県民カレッジ連携講座情報「夢まな情報BOX」県民カレッジ連携講座に登録した講座は、県内のヨークベニマル各店、県出先機関、市町村公民館等などの施設内にチラシを置くことができます。

指標の進捗状況

指標名	計画策定時の現況値	実績値	目標値（32年度）
県民カレッジ受講者数	H23年度 54,532人	H26年度 59,843人	65,000人
まなびとファインダー・生涯学習課HPアクセス数	H23年度 107,158件	H26年度 248,983件	134,000件
入館者数			
・県立美術館	23年度 103,960人 (H22 140,232人)	26年度 87,576人	120,000人
・県立博物館	23年度 82,414人 (H22 95,556人)	26年度 63,739人	100,000人
・福島県文化センター	23年度 62,929人 (H22 314,413人)	26年度 362,520人	345,800人
・アクアマリンふくしま	23年 258,244人 (H22 861,326人)	26年度 567,069人	900,000人
・文化財センター白河館	23年度 22,528人 (H22 28,231人)	26年度 27,166人	30,000人

平成28年度の取組予定

○ 継続事業

- ・県民カレッジ推進事業
- ・全国生涯学習ネットワークフォーラム成果発信（生涯学習ニュースレター発行等）

5 調査・研究及び人材育成等

<施策の方向>

- (1) 調査・研究
- (2) 人材育成
- (3) 東日本大震災等の体験、記憶、記録、教訓の継承

平成27年度の主な取組

◆ 公民館主事等の研修の充実（社会教育課）

- ・公民館職員研修会（初任者研修会）

公民館職員としての基礎的な知識や社会教育関係事業の企画・立案・実施に向けての技能等を習得し、公民館職員の資質の向上を図るため、社会教育法第6条の2、第9条の6、第28条の2により研修を行う。（参加者 58名）

- ・福島県市町村社会教育担当者研修会（経験者研修）

社会教育事業推進のため、個人や社会の要請に対応した今日的課題についての専門的知識や技能習得の研修を行い、社会教育行政担当者としての資質向上を図る。また、それぞれの市町村で活動するボランティア実践者や地域コーディネーターの研修の場とし、地域の人材育成を図る。

（参加者 26名）

◆ 東日本大震災記録保存活用事業（生涯学習課）

東日本大震災は、地震、津波、原子力災害、風評被害と、日本がこれまで経験したことのない複合災害であり、これらかつてない体験、記録、記憶、教訓を次世代に継承することが必要である。しかしながら、時の経過とともに、人々の体験、記録、記憶等は風化されることが懸念され、また貴重な資料が散逸するおそれがあることから、伝えるべき資料、残すべき資料等を検討し、収集・保存を推進する。

資料の収集、保存、活用の推進（体験証言の文章化等）

記録の展示、公開

アーカイブ拠点施設設置推進活動（県が設けた有識者会議から、同拠点施設の機能、内容等について検討し取りまとめた結果が報告書として知事に提出されるとともに、同報告書に基づき県の考えを国に提案した。）

◆ 東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業（社会教育課）

東日本大震災に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報を提供するとともに、移動図書館車の巡回により資料の貸出を行う。

① 震災及び原発事故関連資料収集

○ 資料収集件数：7, 954件（平成26年度）

② 避難自治体支援

○ 移動図書館（あづま号）による資料貸出：稼働18回（延べ20ヶ所）、貸出3, 697冊（開催場所 飯舘村、楢葉町他 計20ヶ所）（平成26年度）

平成28年度の取組予定

○ 繼続事業

- ・公民館主事等の研修の充実
- ・東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業

○ 新規事業

- ・アーカイブ拠点施設関連事業

(1) 基本構想の策定等

アーカイブ拠点施設の実現を見据え、平成27年度において「東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設有識者会議」から県に提出された報告書「東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設の機能、内容等について」等を基に、基本構想の策定等を行う。

(2) 資料の収集、保存及び活用の推進

ア 震災遺物を始めとした、資料の収集（県内の関係機関及び関係市町村との連携を図りながら）

イ 収集済み資料の保存

ウ 収集済み資料の展示・公開、情報発信（体験証言記録集の発行等）